

2021
年度版

企業版ふるさと納税を活用した
地域課題解決プラットフォーム「river(リバー)」
自治体様向けパンフレット



MISSION

企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をする。

企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業に対して、計画書の策定からパートナー探し（企業や地域）等、地域の課題解決を通じ、地域と企業双方の持続可能な発展を支援します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

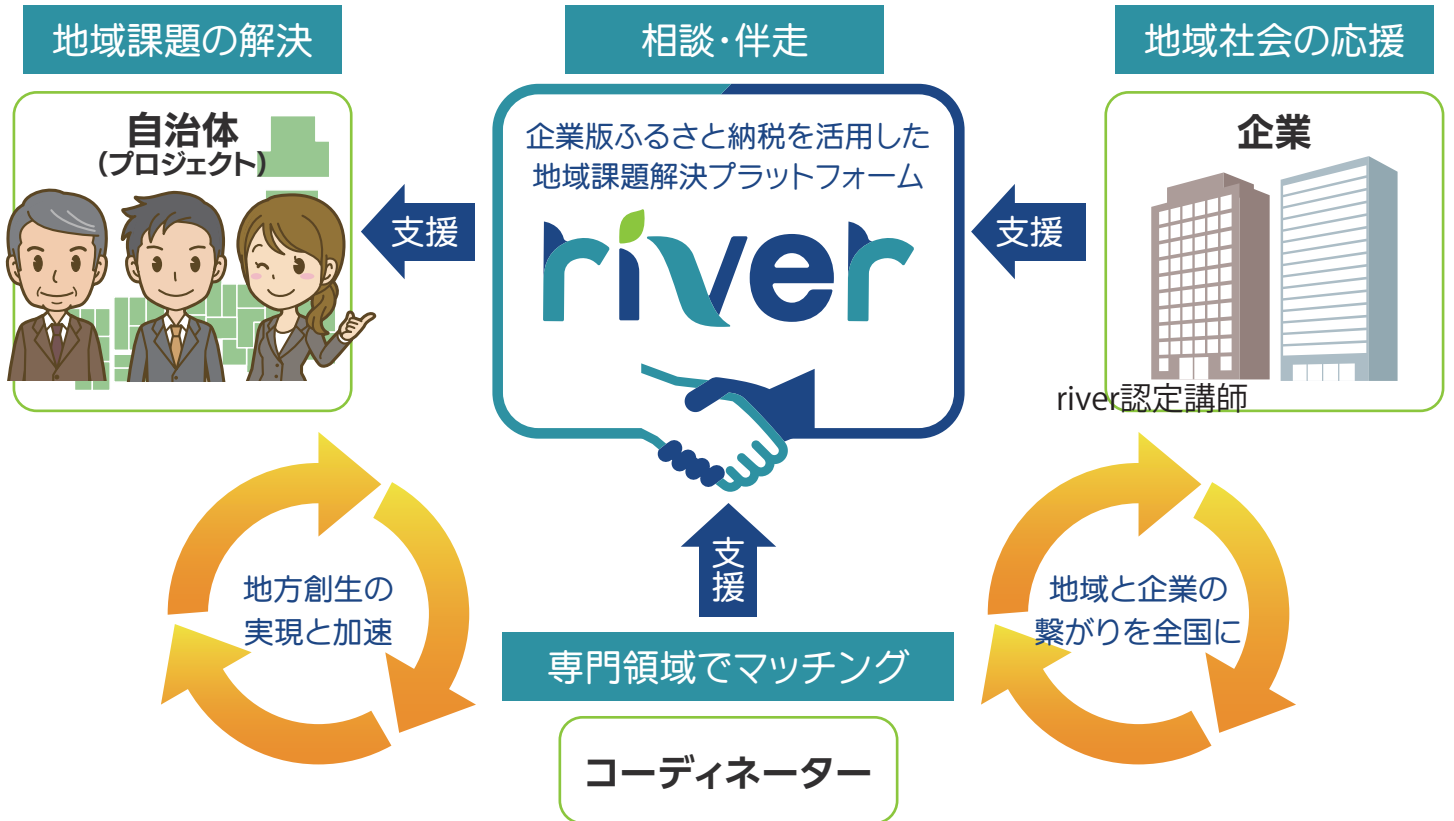


river（リバー）は、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

VISION riverが目指す姿

レジリエントで持続可能な地域社会

riverは、地域課題解決により地方創生の推進を全国各地に広げ、金銭的・人的リソースを、日本の隅々にまで流し込み、新しい課題解決の芽を育てていく。



OUR STORY 私たちのストーリー

「river」とは、必要な栄養を運び循環させるためのもの。

山や森に蓄えられた栄養を日本の平野の隅々まで運ぶ水の流れ。栄養をたくさん含んだ水によって、様々な場所で植物が芽を出している。川を流れて海に流れ出た水は、蒸発し雲になり雨になり、また山に降り注ぐ。植物を育てるための栄養を、形を変えながら循環させる水、そして川(river)

川は平野部に入ると、分かれまた合流し、隅々にまで繋がっていく。これにより、広い範囲で大地を潤しています。

都心部・企業に溜まった金銭的・人的リソースを、もう一度日本の隅々にまで流し込み、行政・民間・教育機関・金融機関などの色々な交わりの中で、たくさんの新しい課題解決の芽を育てていきたい。

そんな思いを込めて、「river」と名付けました。



株式会社カルティブ
river認定講師
企業版ふるさと納税コンサルタント

小坪 拓也
(こつぽ たくや)

TOPICS 1

税制改正(令和2年4月):自治体・企業にメリットが増えました!

手続き簡素化等の大幅な見直しが行われ、より自治体・企業にメリットが生まれました!
内閣官房から出ている、「令和2年度税制改正等を踏まえた地方創生応援税制」について、拡充・延長が発表されました。

1 税額控除の特例措置を5年間(令和6年まで)延長
税制優遇が2年~3年が多い中、まち・ひと・しごと「総合戦略」が関係しての5年間延長。国として期待値の高い5年となります。

2 税額控除の割合を令和2年3月31日までの2倍に引き上げ、税の軽減効果を最大9割に
令和2年3月までの2倍に引き上がった事で、企業が導入するメリットが更に増しました。

例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税軽減

3 包括的な認定(手続きの簡素化)
地域再生計画の記載事項が抜本的に簡素化され、地方版総合戦略の抜粋・転記で作成可能になりました。
(例) 幼稚園無償化プロジェクト ▶ 少子化対策へ変更可能

4 併用可能な国の補助金・交付金の範囲が拡大

【併用可能な補助金等】

- ・内閣府：子ども・子育て支援交付金等
- ・総務省：過疎地域自立活性化推進交付金等
- ・文部科学省：博物館クラスター推進事業等
- ・農林水産省：農山漁村振興交付金等
- ・国土交通省：地域公共交通確保維持改善事業費補助金、社会資本整備総合交付金等
- ・環境省：自然環境整備交付金、循環型社会形成推進交付金等

【優先採択などのインセンティブ付与可能な補助金等】

- ・文部科学省：博物館クラスター推進事業(優先採択)等
- ・農林水産省：農山漁村振興交付金(優先採択)等
- ・国土交通省：社会資本整備総合交付金(配分に当たり配慮)等

交付金・補助金 (地方負担分) 企業からの寄附

交付金対象事業

5 寄附時期の制限を大幅に緩和
「寄附金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能になります。

TOPICS 2

動向:法人寄附の総額は1兆円以上。更なる市場拡大が見込まれます!

2016年度(平成28年)法人寄附実績/国税庁資料より ※企業版ふるさと納税以外も含む

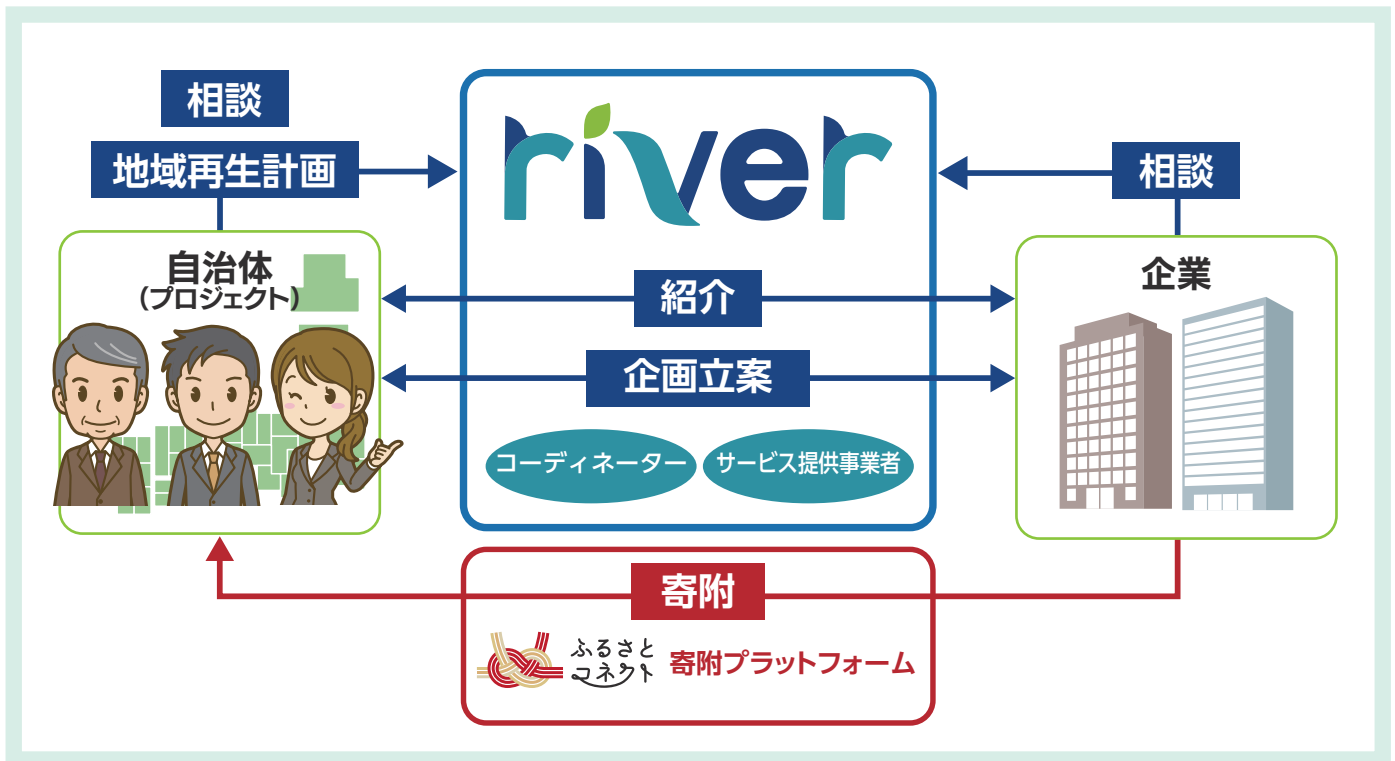
資本金	法人数		寄附金額		平均単価
1億円未満	418,217法人	96.1%	2060億円	18.4%	49万円
1億円以上	15,882法人	3.6%	4547億円	40.5%	2800万円
連結法人	1,108法人	0.3%	4611億円	41.1%	4億1600万円
合計	435,207法人	100%	1兆1227億円	100%	258万円

法人寄附額は年間で約1.1兆円動いています!

寄附額は「資本金1億円以上の法人」「連結法人」の合計で9,000億円以上 全体の約81%

★ riverのサービスイメージ

riverを利用することで、企業版ふるさと納税の制度活用のためのコーディネートが得られます。



★ 「企業版ふるさと納税」の悩みはriverで解決!

企業版ふるさと納税の制度活用に悩みはつきもの。ぜひriverへ相談ください!



- ✓ 制度を知りたい
- ✓ 制度の戦略的な活用方法を知りたい
- ✓ 全国の事例を知りたい
- ✓ 地域再生計画の作成を依頼したい
- ✓ 寄附を集めたい
- ✓ 地域の問題を一緒に解決したい

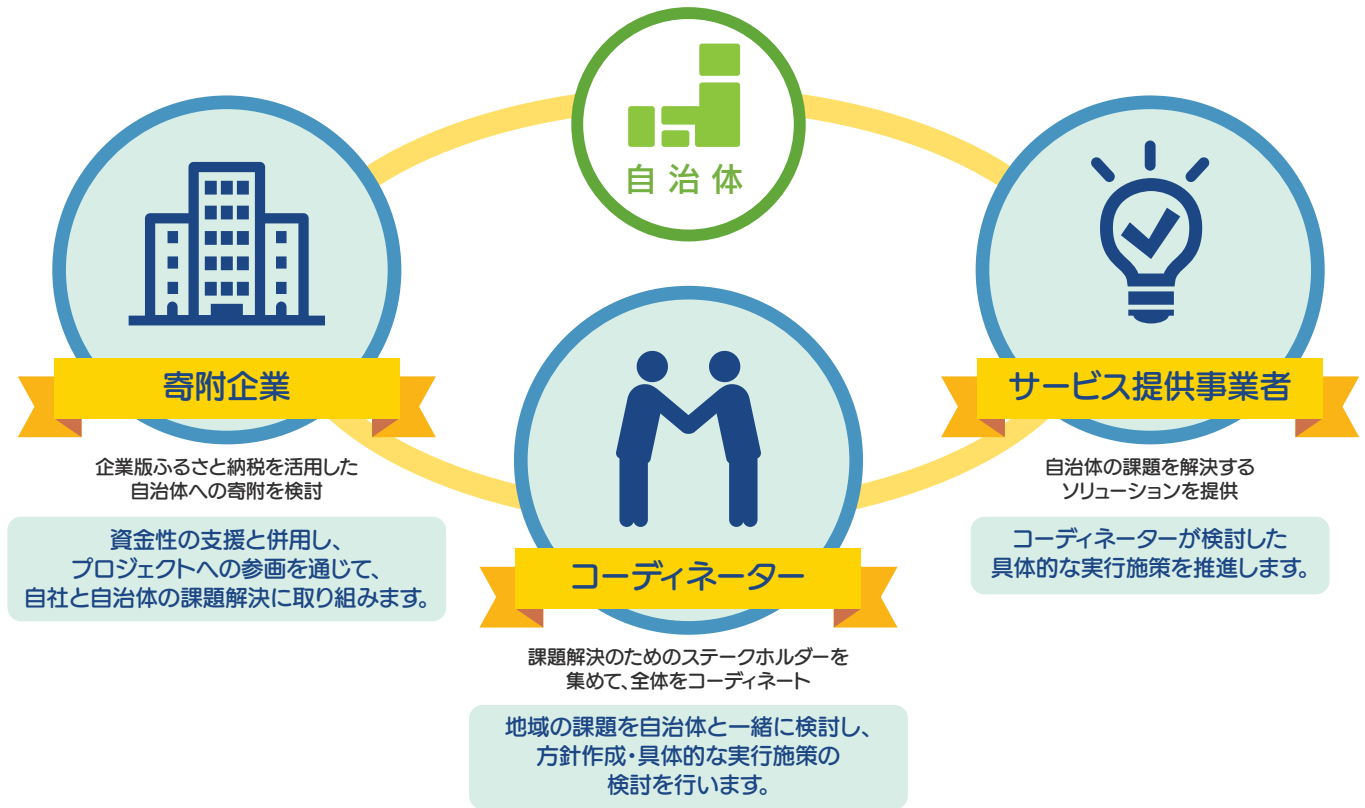


- ✓ 自治体と何かしたい (事業・ビジネス・CSR)
- ✓ SDGs に資する活動をしたい
- ✓ 自治体とパートナーシップを結びたい
- ✓ 地方で実証実験の場を探したい
- ✓ どうすれば適用されるか制度を知りたい
- ✓ 自治体に寄附したい



riverには地域の発展をサポートする仲間がいます！

riverで地域にぴったりの仲間に出会うから、プロジェクトが盛り上がります！



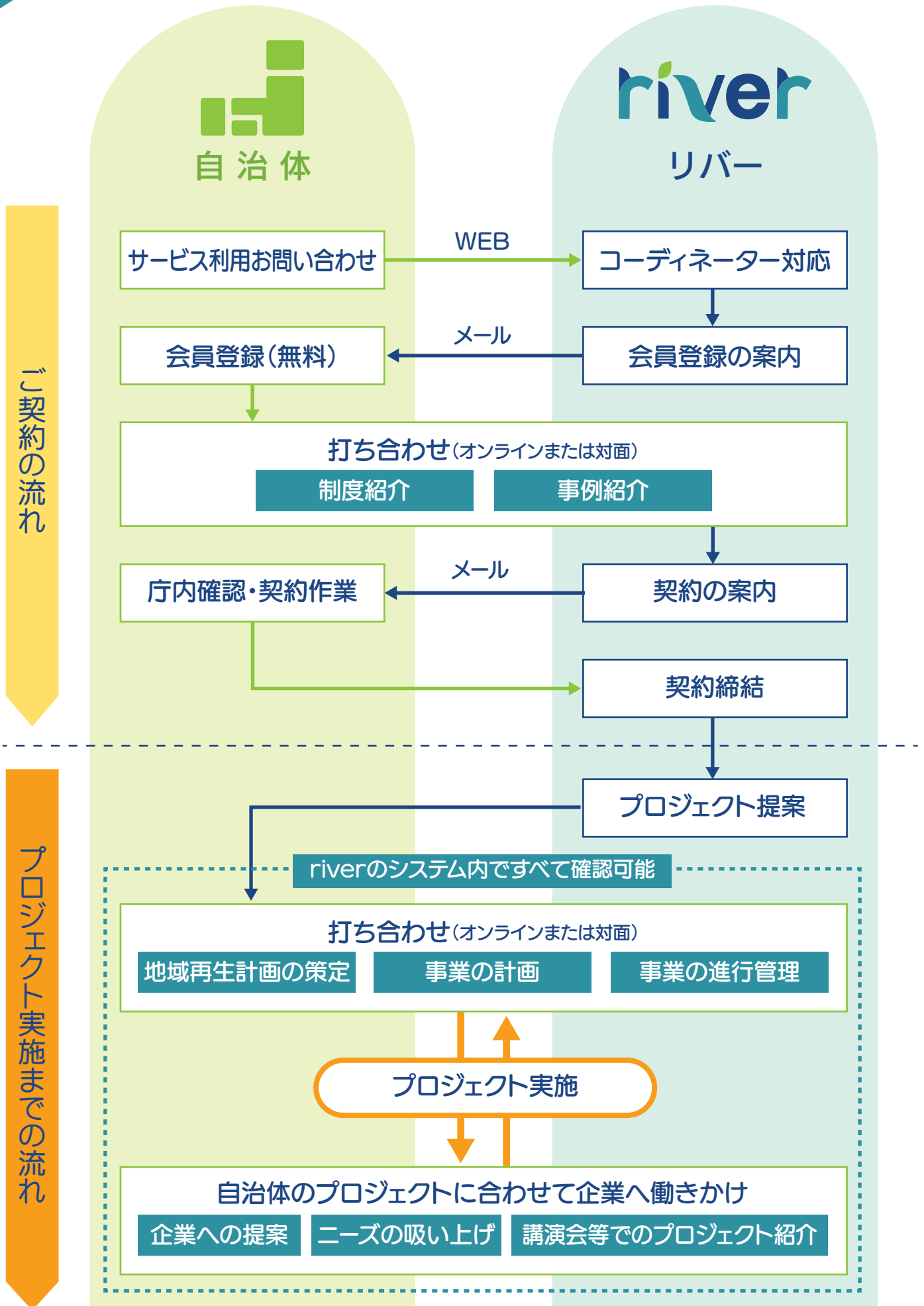
riverのサービス範囲

パートナーシップ構築までのプロセス
riverのサービスは、プロジェクトの価値・つながりの最大化が一番の強みです！

		企業との協働			
		声掛け・ニーズ調査 講演・SNS等での発信	制度紹介・活用事例 自治体マッチング	プロジェクト検討 インセンティブ設計 制度解釈 レピュテーションリスクの検討	寄附
自治体との協働	地方版総合戦略の策定	riverのサービス提供範囲			
	制度紹介・活用事例 地域再生計画の策定	river			
	プロジェクト・寄附獲得戦略の検討				
	企業マッチング	プロジェクト価値 つながりの最大化			
	プロジェクト検討 インセンティブ設計				
	寄附の受取り				ふるさと コネクト



契約からプロジェクト実施まで





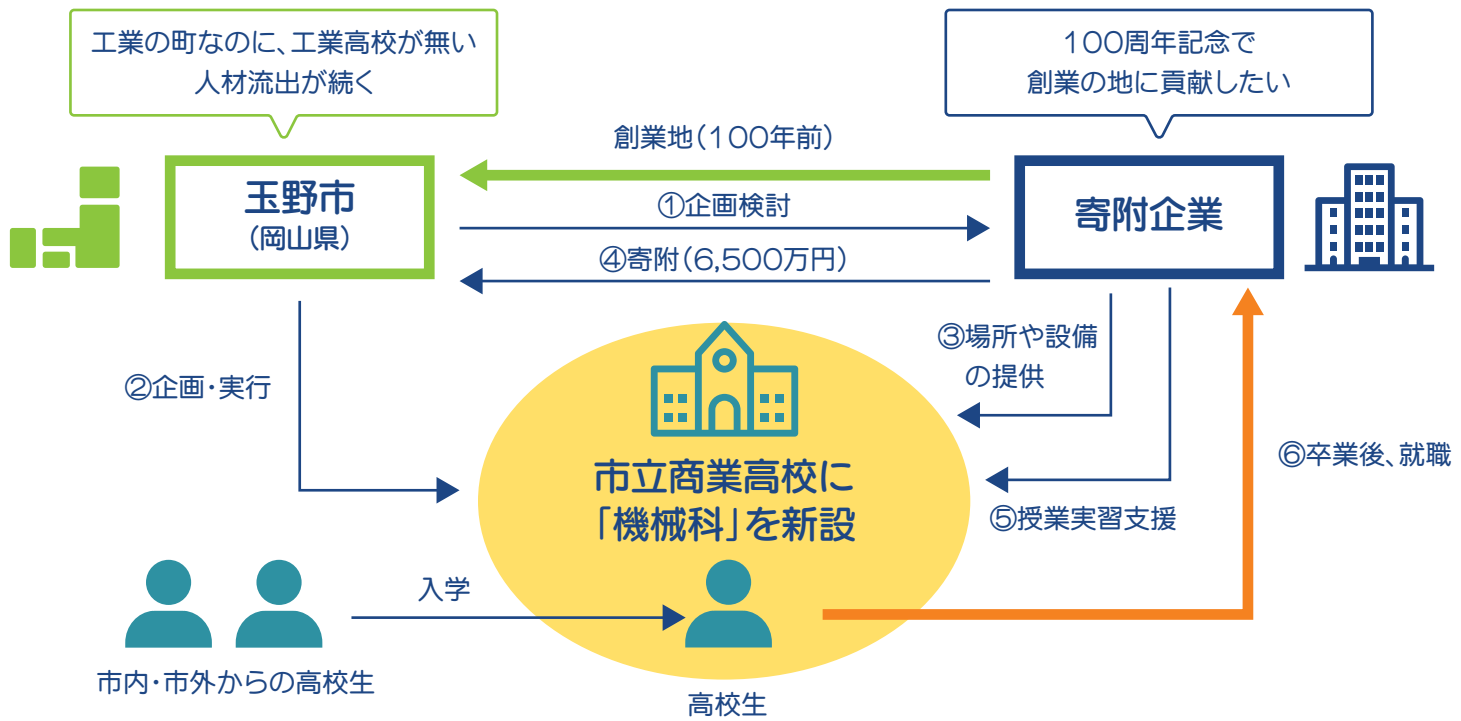
事例紹介

— : 既存の関係
— : 事業の流れ
— : 将来像

岡山県玉野市：市立商業高校へ「機械科」を新設

長期的に得られる価値：(1)人材還流 (2)町のブランディング (3)創業地への貢献

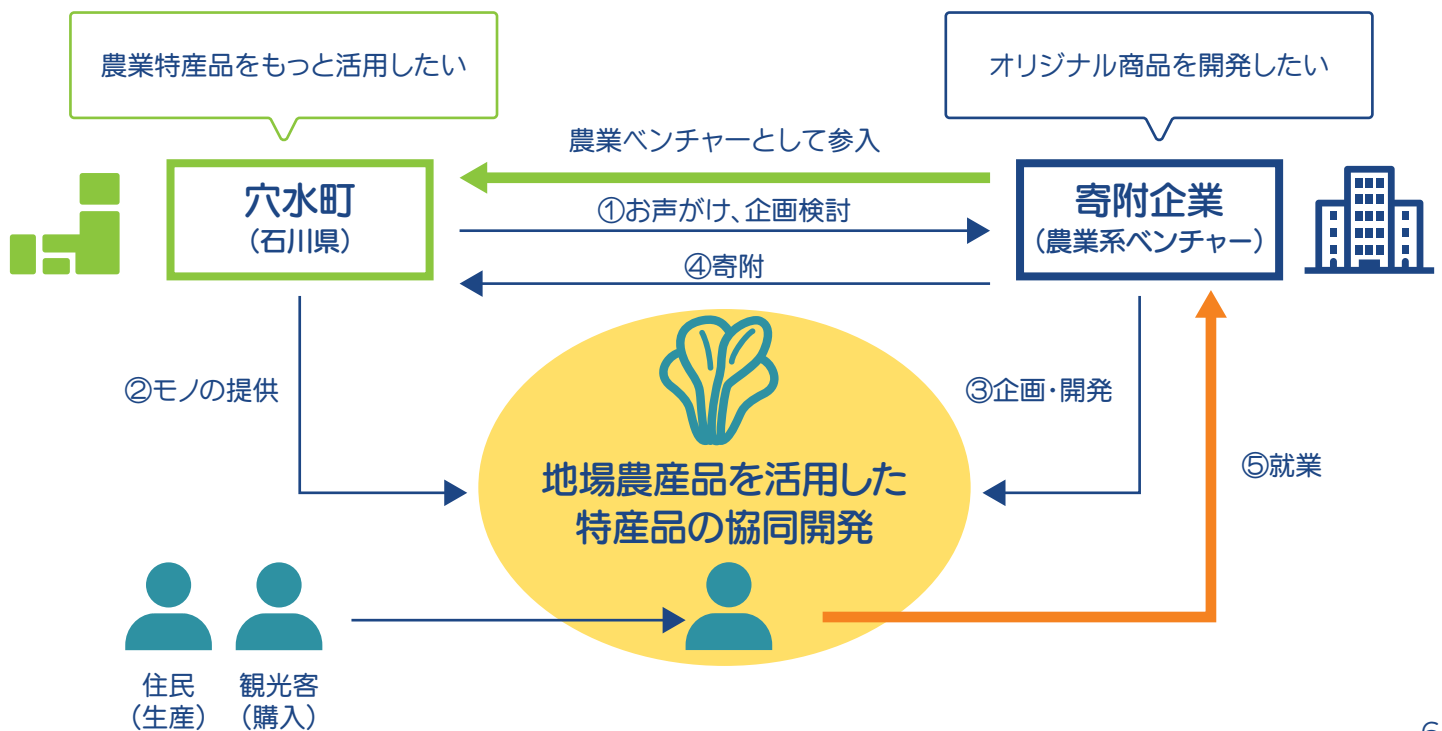
7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
 11 住み続けられる
まちづくりを
 17 パートナシップで
目標を達成しよう



石川県穴水町：地場産品を活用した特産品開発

長期的に得られる価値：(1)町の特色づくり (2)雇用の創出と活性化 (3)伝統農業の保全

15 陸の豊かさも
守ろう
 17 パートナシップで
目標を達成しよう

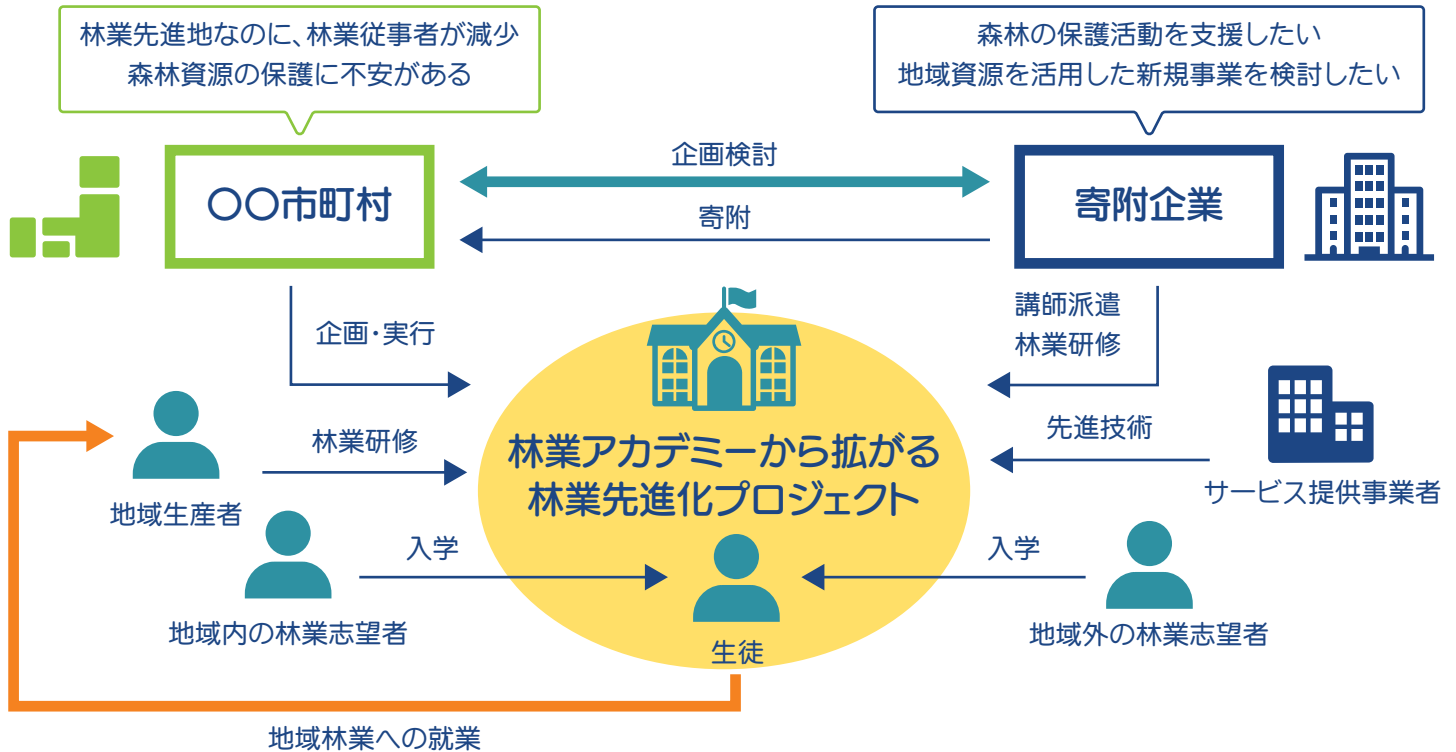


林業アカデミーから広がる林業先進化

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上 (2)人材育成
 地域が長期的に得られる価値：(1)森林資源の保全 (2)移住定住の促進

4 質の高い教育をみんなに
 8 働きがいも経済成長も
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 13 気候変動に具体的な対策を
 15 陸の豊かさも守ろう
 17 パートナシップで目標を達成しよう

紹介動画はこちらから

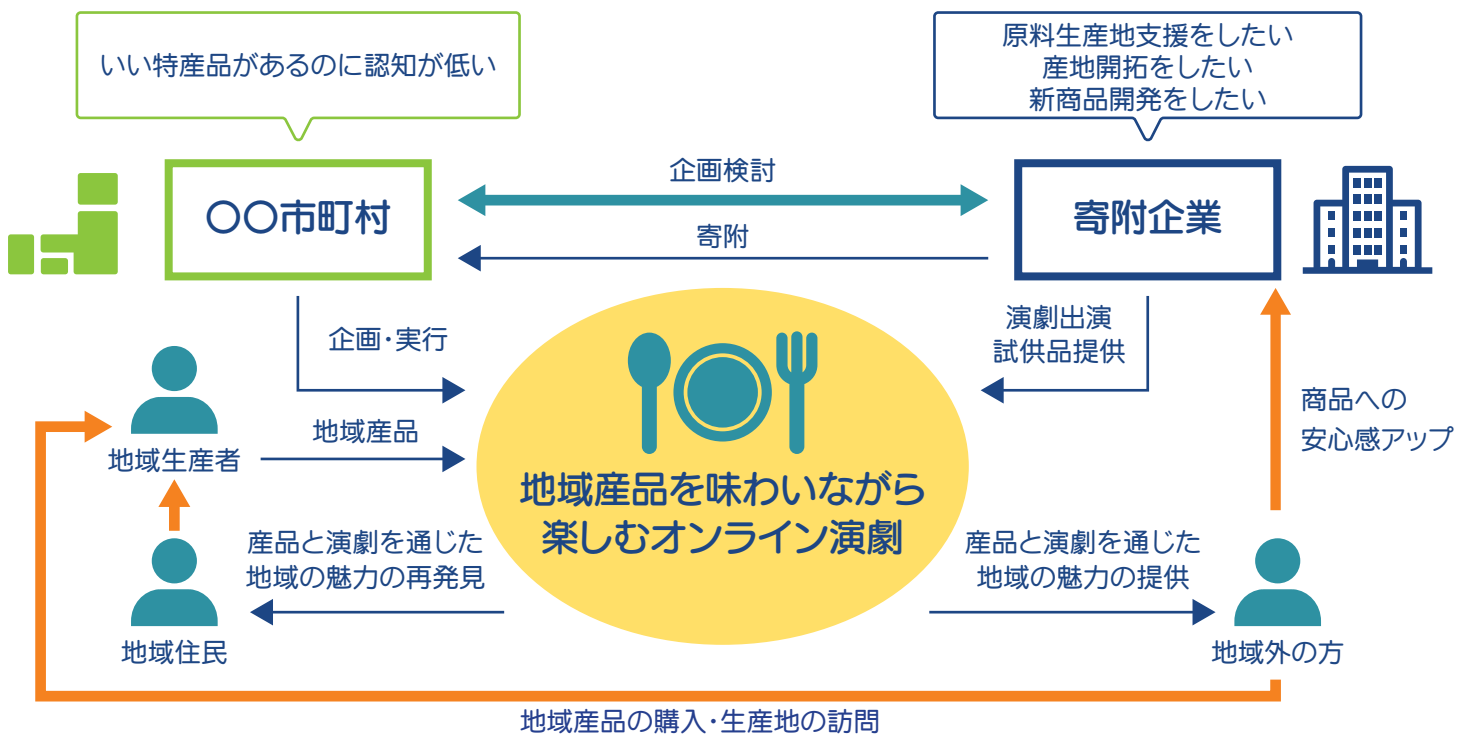


地域産品を味わいながら楽しむオンライン演劇

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上 (2)原料供給地の強化
 地域が長期的に得られる価値：(1)シティプロモーション (2)産品の知名度向上

3 すべての人に健康と福祉を
 4 質の高い教育をみんなに
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 11 住み続けられるまちづくりを
 16 平和と公正をすべての人に
 17 パートナシップで目標を達成しよう

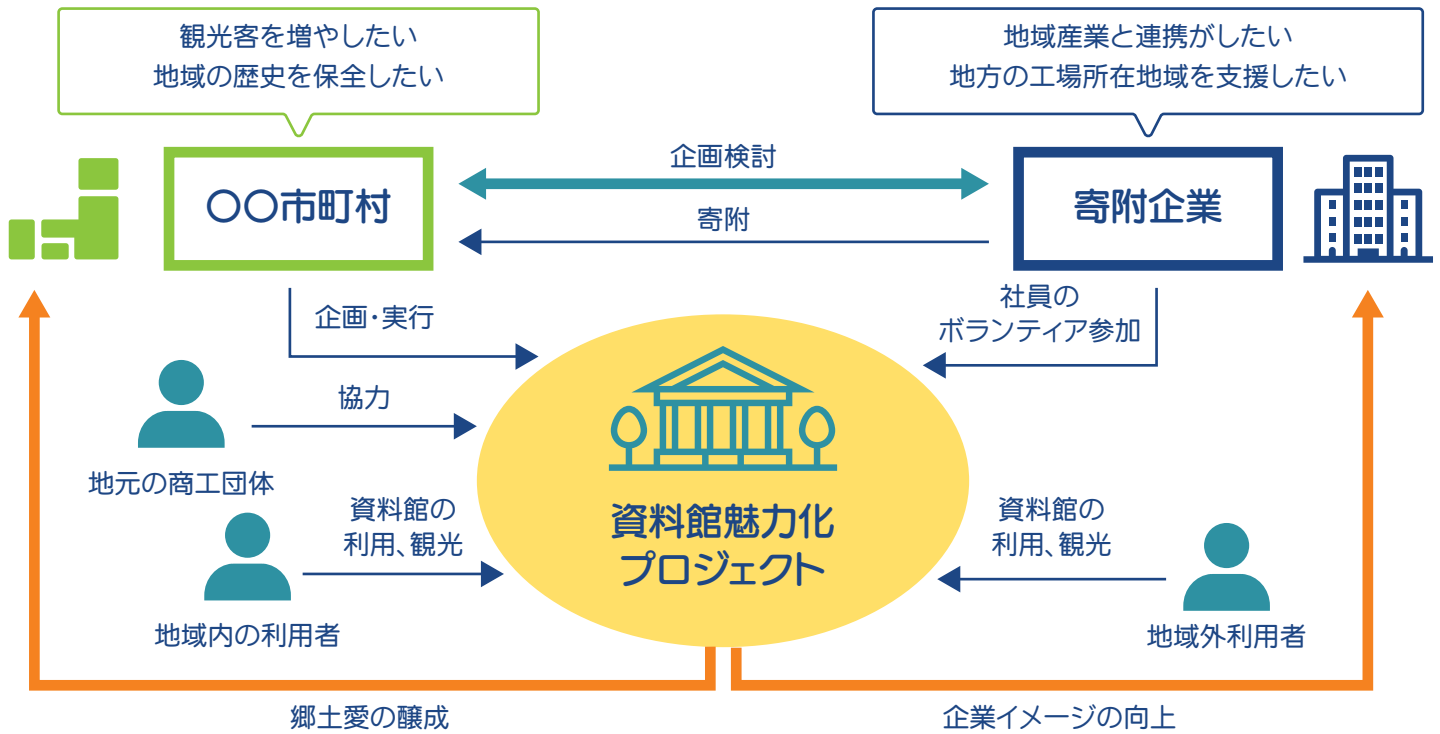
紹介動画はこちらから



riverでのマッチング
 — : 事業の流れ
 — : 効果

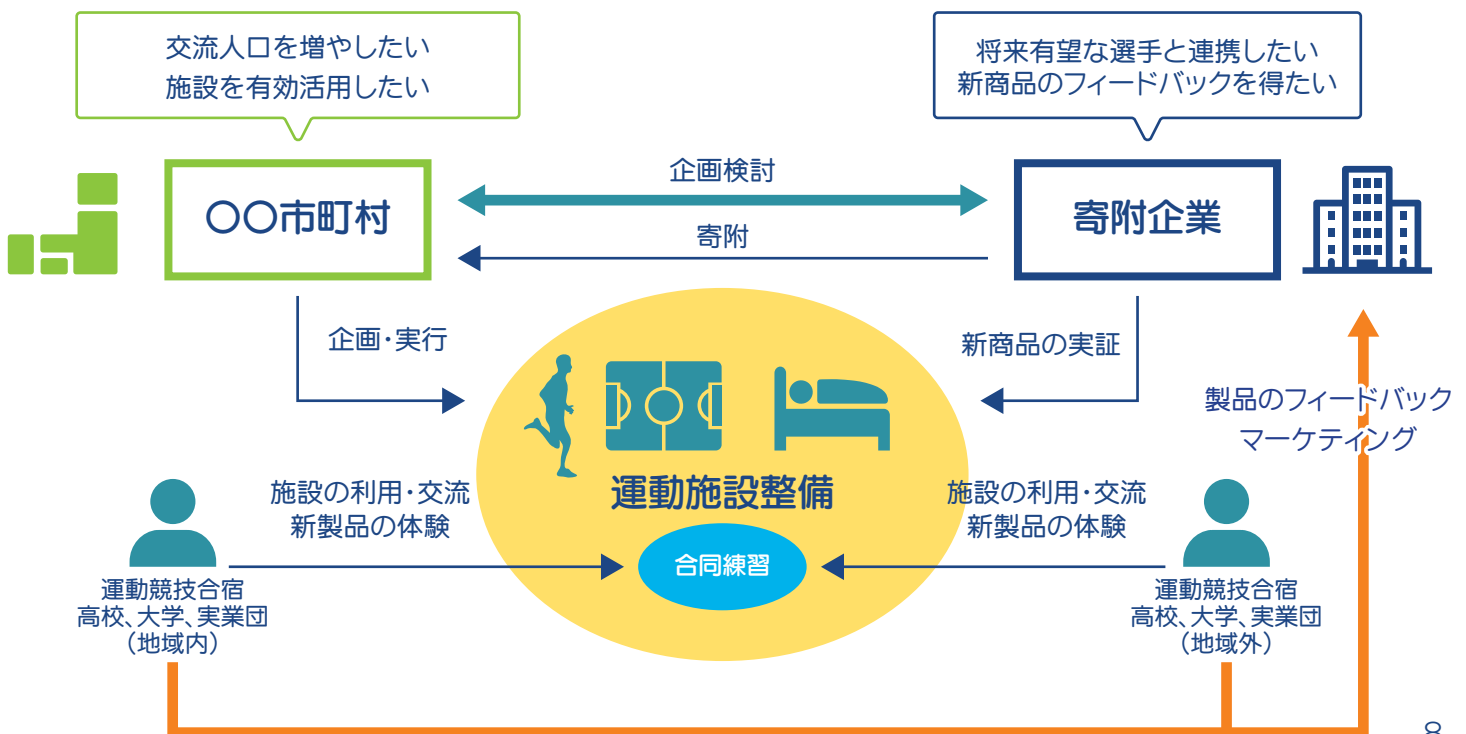
資料館展示物の共同購入

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上 (2)人材育成
 地域が長期的に得られる価値：(1)文化財の保全 (2)交流人口の増加



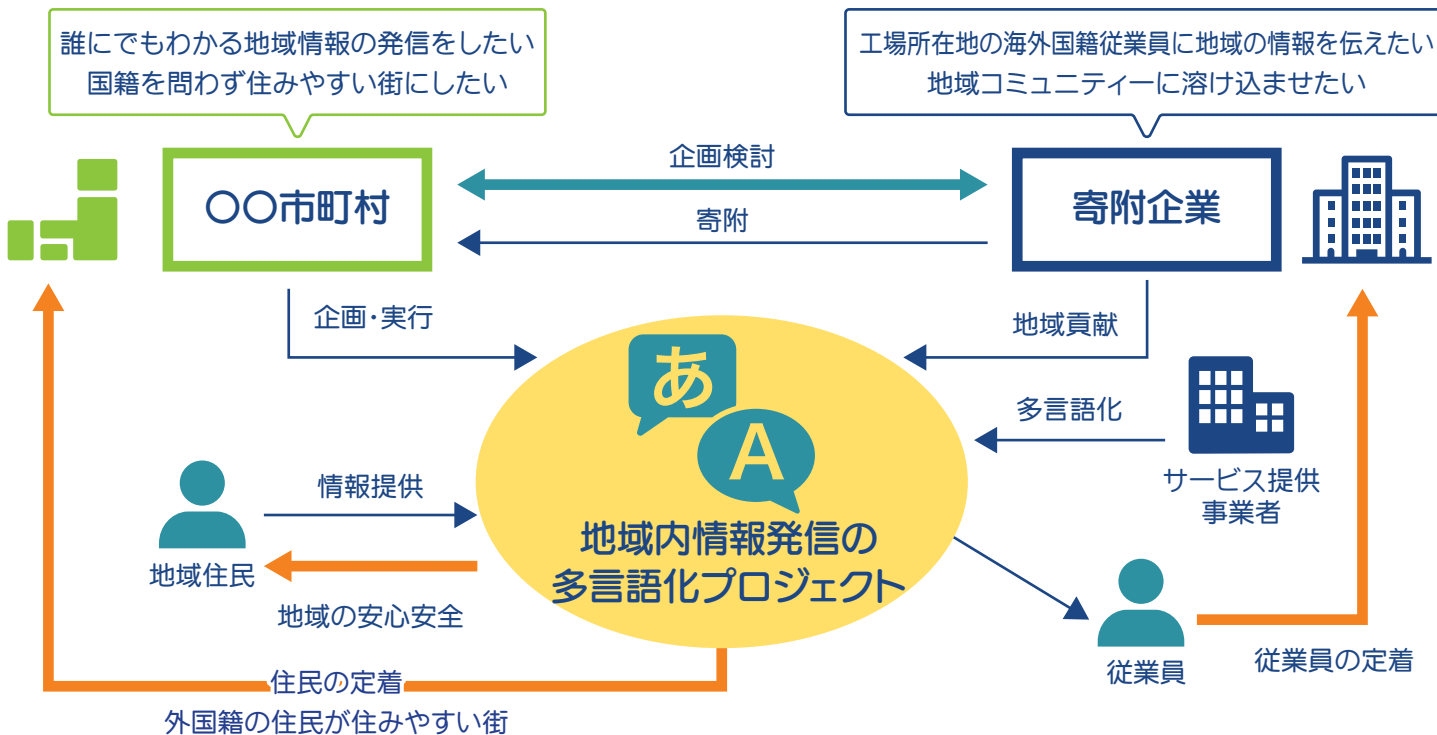
企業と連携した運動施設の強化

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上 (2)商品力の強化
 地域が長期的に得られる価値：(1)交流人口増 (2)施設の有効活用



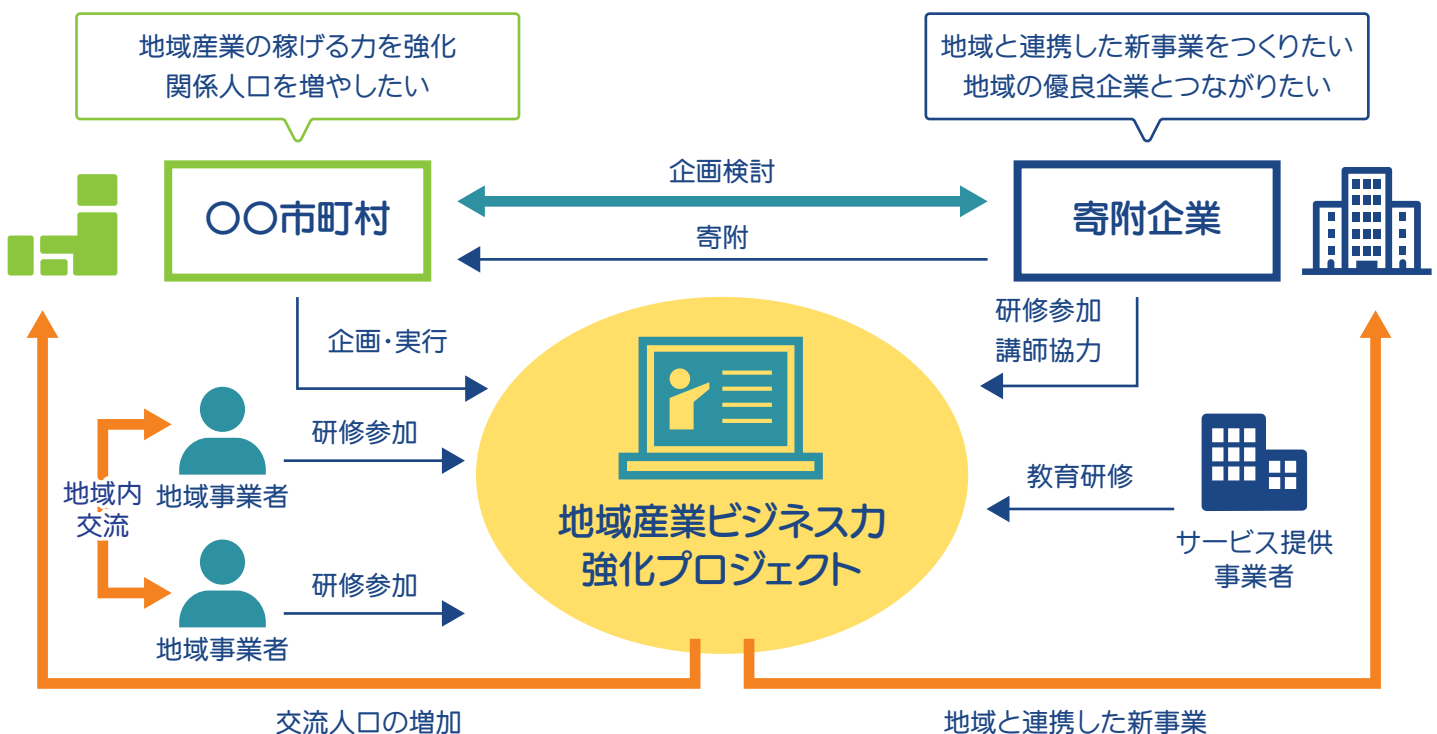
情報多言語化による人材定着促進

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上 (2)人材定着
 地域が長期的に得られる価値：(1)地域の安全安心 (2)移住定住の促進



地域産業ビジネス力強化

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)地域との連携 (2)新事業創造
 地域が長期的に得られる価値：(1)地域産業の競争力向上 (2)関係人口増



— :riverでのマッチング
— :事業の流れ
— :効果

フレイル予防を通じた健康寿命促進

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上 (2)顧客の維持
 地域が長期的に得られる価値：(1)医療費削減 (2)住民満足度の向上

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

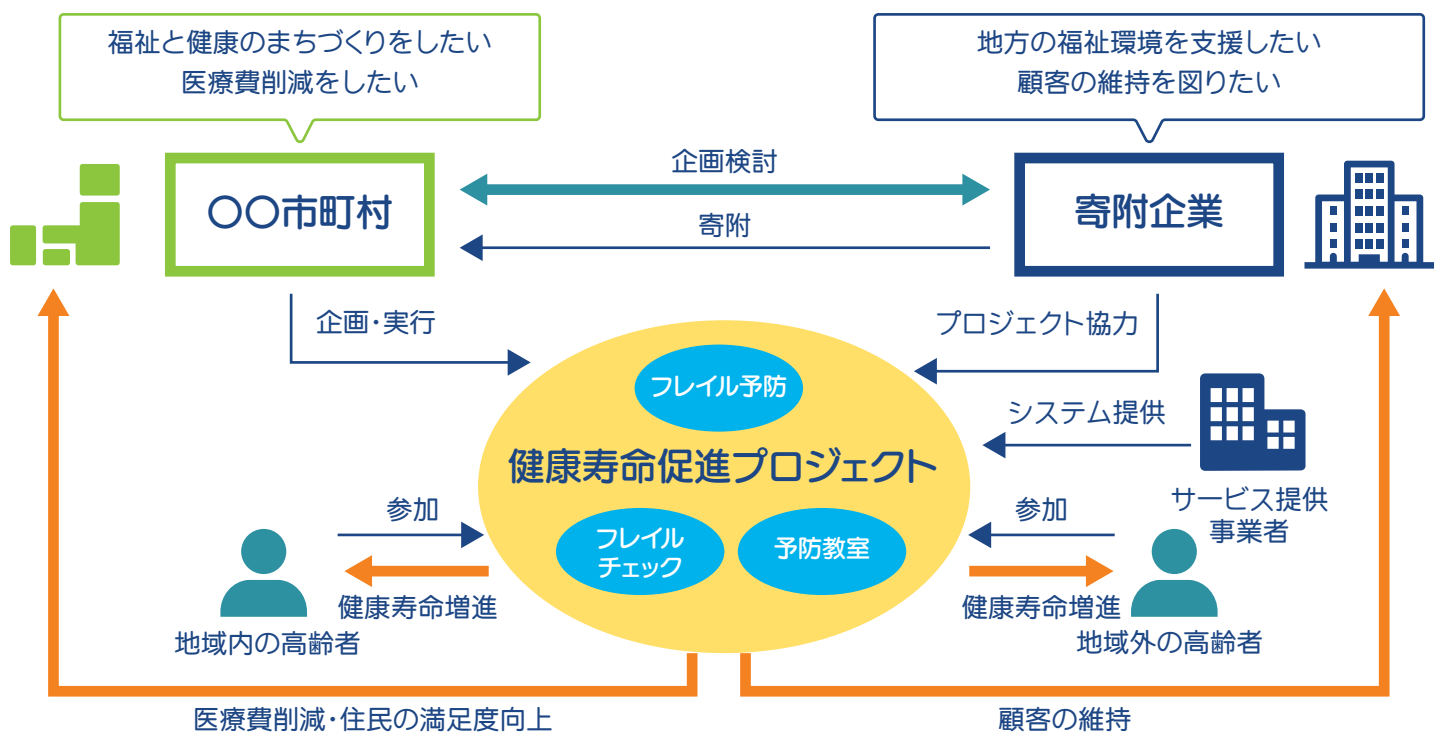
8 働きがいも経済成長も

9 産業と雇用創出の促進を図ろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナーシップで目標を達成しよう

紹介動画はこちらから



自動運転サービスなど実証実験での連携

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)実験データの蓄積 (2)新サービスの創造
 地域が長期的に得られる価値：(1)地域交通の維持 (2)住民満足度の向上

1 貧困をなくそう

3 すべての人に健康と福祉を

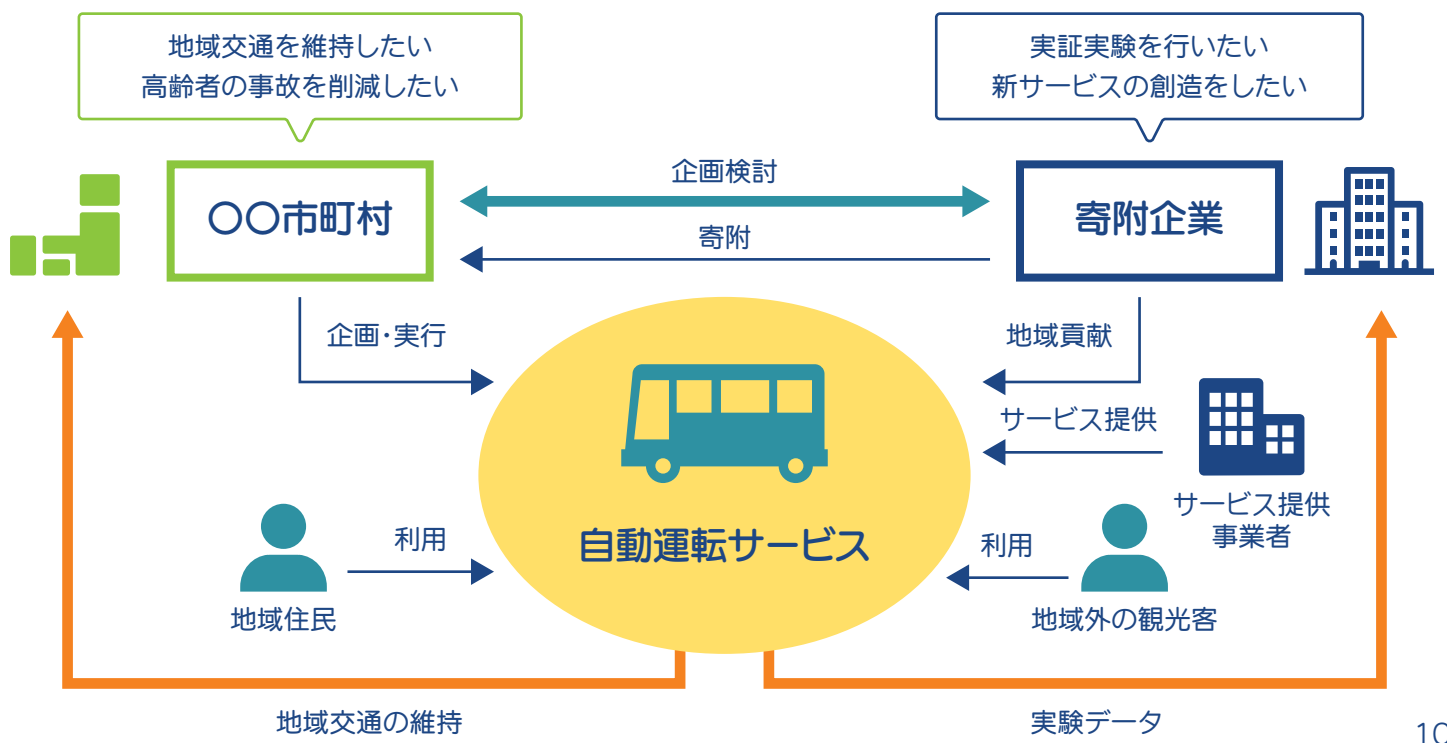
8 働きがいも経済成長も

9 産業と雇用創出の促進を図ろう

11 住み続けられるまちづくりを

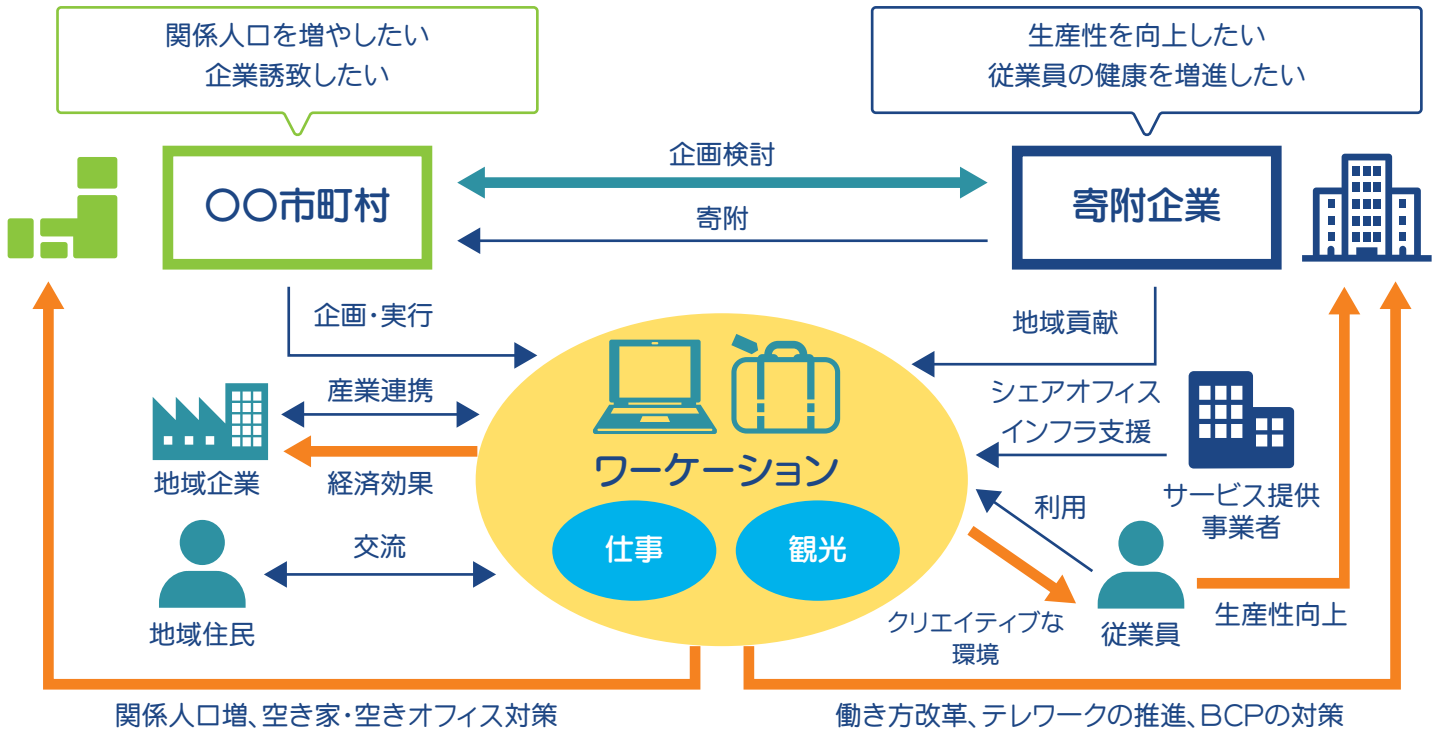
17 パートナーシップで目標を達成しよう

紹介動画はこちらから



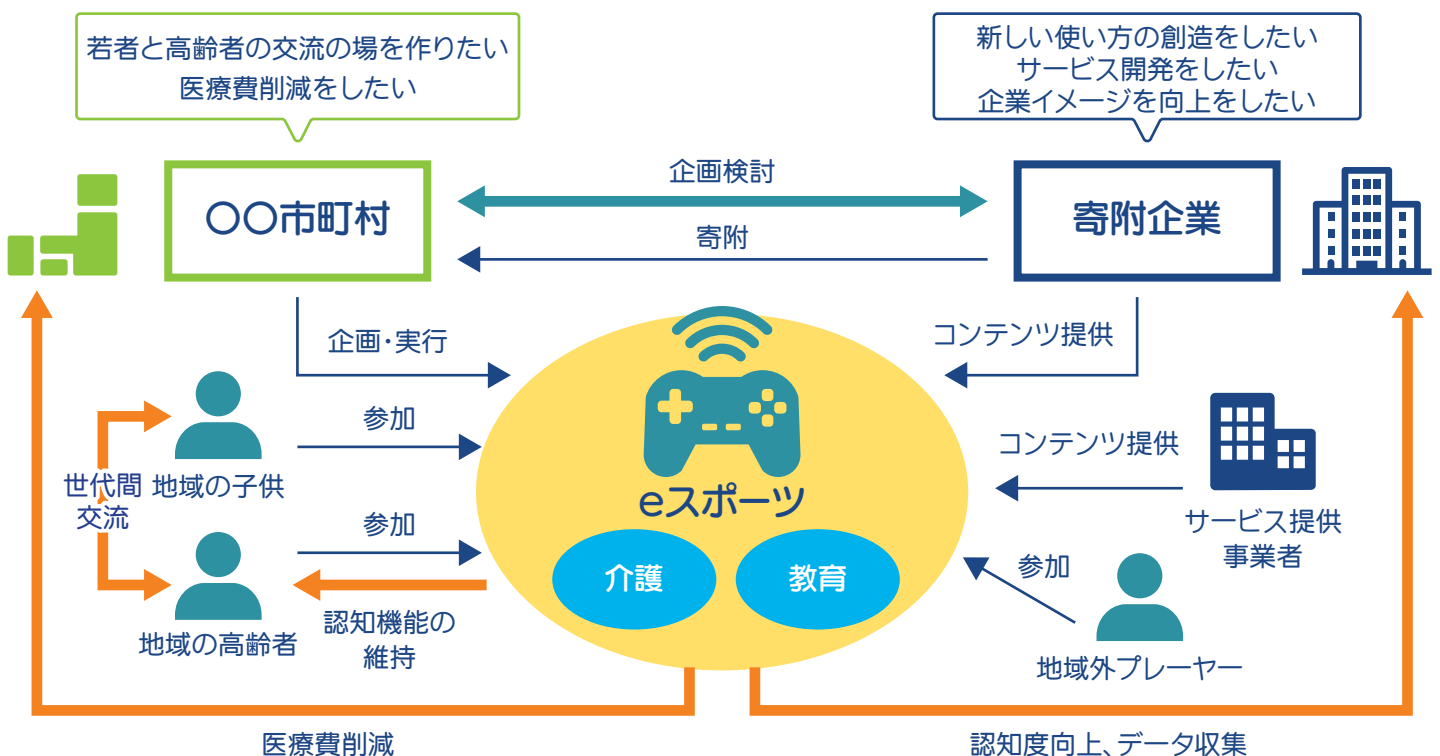
ワーケーションを活用した働き方改革

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)生産性向上、(2)従業員の健康増進
 地域が長期的に得られる価値：(1)関係人口増、(2)企業誘致の促進



eスポーツを活用した世代間交流促進

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上、(2)ユーザー獲得
 地域が長期的に得られる価値：(1)医療費削減、(2)住民満足度の向上

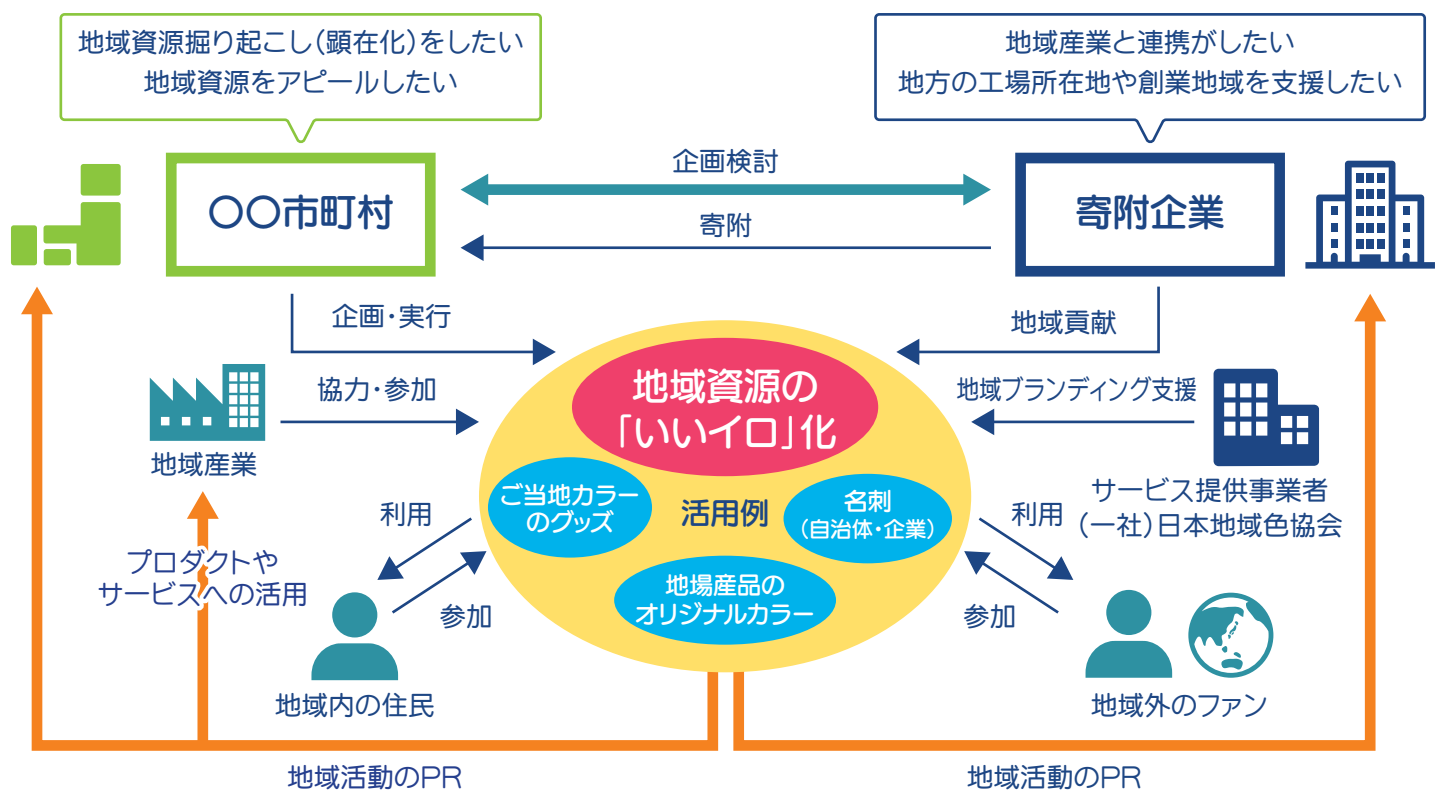




地域資源のカラーブランディング「いいイロ」

寄附企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上、(2)人材育成
 地域が長期的に得られる価値：(1)地域ブランドの確立、(2)地域産業の活性化

紹介動画はこちらから



「いいイロ」化のイメージ



「ご当地インク」
文具ファンに地域の魅力アピール

地域の色をめぐる
カラーハンティングツアー

商品の特別色
企業ブランドカラーへの採用
キャンペーンカラーへの採用

「オリジナル名刺」
地域の色でシティプロモーション



ネットで寄附が完結できる連携サービス



ふるさとコネクト

<https://furu-con.jp/>



こちらのQRから
アクセスできます。

「ふるさとコネクト」は、寄附を考えている企業が、全国の企業版ふるさと納税の対象プロジェクトを簡単に検索でき、比較検討し、寄附をすることができます。寄附募集したい自治体と寄附したい企業のマッチングプラットフォームです。

※「ふるさとコネクト」は「株式会社 JTB」のサービスです。

多彩なサポート機能

寄附募集ページ
作成機能



決済機能



寄附管理機能



寄附獲得支援



プロモーション機能



プラットフォーム対応表

		 ふるさとコネクト	 river
利用できるサービス・機能	 自治体	<ul style="list-style-type: none"> 寄附募集ページ作成機能 寄附管理機能 寄附獲得支援 	<ul style="list-style-type: none"> 制度紹介 事例紹介 地域再生計画相談 プロジェクト組成運営委託
	 寄附企業	<ul style="list-style-type: none"> 寄附自治体検索 寄附プロジェクト検索 クレジット決済（寄附） 銀行振り込み（寄附） 	<ul style="list-style-type: none"> 制度紹介 事例紹介 寄附先自治体相談
	 コーディネーター		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト推進役として登録 寄附企業の募集役として登録
	 サービス提供事業者		<ul style="list-style-type: none"> 自社サービスの登録 サービスによる地域の問題解決 自社サービスが、全国で紹介 / 利用される
役割	提供する価値	<ul style="list-style-type: none"> 簡単決済 企業／自治体の業務の効率化 企業／自治体のプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> 企業／自治体のつながりの深化 プロジェクト価値の最大化 ストーリー作り（レピュテーション対策）
	地域再生計画の作成支援		<ul style="list-style-type: none"> 相談 作成 作成セミナー実施



企業版ふるさと納税セミナー開催中

セミナー開催日

※毎週木曜日

【セミナー】13:30～14:30

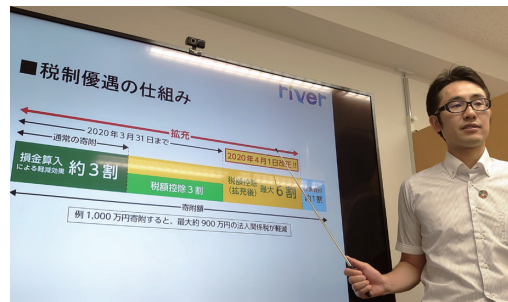
【相談会】14:30～15:30

主な参加対象

- 自治体
- 企業、団体 等

主なセミナー内容

- 制度概要
- 事例紹介
- 制度活用のベネフィット
- 寄附可能な寄附金額の考え方
- 地域再生計画の作り方 等



オンラインセミナーの配信風景



現地とオンラインのハイブリットセミナー風景

参加の申込みはriverホームページより <https://www.cpriver.jp/>



実績

riverを通じた企業版ふるさと納税の繋がりが全国に広がり始めています。

地域との連携

熊本日日新聞社との連携協定締結

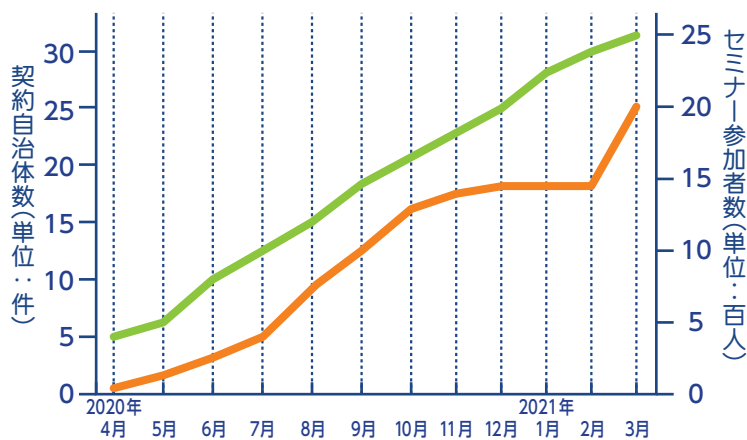


熊本日日新聞社と river 九州支社の契約締結式の記事
(熊本日日新聞 掲載)

企業版ふるさと納税の活用拡大に向け、riverと地方紙や地方銀行との連携が各地で進んでいます。協定を締結した各社は、地域のコーディネーターとして共に活動を展開しています。

自治体契約数／セミナー参加者数 (2021年3月現在)

■ : 契約自治体数 ■ : セミナー参加者数



2020年4月のサービス開始より、自治体契約数、セミナー参加者数共に増加を続けています。セミナーは自治体、企業向けのオンラインセミナーの他、企業内での勉強会なども行っており、延べ2000名以上が参加しています。



日本で一番進んでいる教科書

専門家による制度紹介やポイント解説をYouTubeにて配信中。ここだけの魅力的なコンテンツが盛りだくさん。企業版ふるさと納税を学ぶならriverがオススメです。

river

Cultive Consulting Platform



river 公式チャンネル
[cultive river]



こちらのQRから
アクセスできます。



自治体に近い地域支社が、方針策定からお手伝いいたします。



Chuo Computer Service INC.

北海道

中央コンピューターサービス株式会社
<https://www.ccs1981.jp/>
☎011-590-5552

株式会社 新朝プレス

北関東・東北

株式会社新朝プレス
<https://www.monmiya.co.jp/>
☎028-666-6951

Hamee

南関東

Hamee株式会社
<https://hamee.co.jp/>
☎0465-22-8064

SHINTO TSUSHIN

中部

株式会社新東通信
<https://www.shinto-tsushin.co.jp/>
☎052-951-3829

システムクリエイター
株式会社エッグ

近畿・中四国

株式会社エッグ
<https://egg.co.jp/>
☎0859-36-8881

CYRECO
CYBER RECORDS

九州

株式会社サイバーレコード
<https://www.cyber-records.co.jp/>
☎096-288-1022

KYU★KYO group

沖縄

株式会社九州教育研修センター
<https://kyukyo.com/>
☎0120-963-438

cultive

全国

株式会社カルティブ
<http://www.cultive.co.jp/>
☎045-442-3874

river

「river(リバー)」のご利用・ご検討は
サイトからお問い合わせください。
<https://www.cpriver.jp/>
オンラインセミナー開催中!



【運営会社】

cultive 株式会社カルティブ

【本社】〒240-0003 神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町 1-1-10 第一アカネビル 4F
TEL:045-442-3874 FAX:045-442-3884

【東京ベース】〒141-0032 東京都品川区大崎 1-20-15-201
TEL : 03-4570-0185

株式会社カルティブは、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」「(一社) SDGs 活動支援センター」の会員です。

【2021年5月版】※本資料の掲載情報は、2021年4月時点での情報です。



Design : Naruki Takemura